平成22年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道	市町村類型	Ⅱ－０
市町村名	佐呂間町	地方交付税種地	2-1

人口		
人口	22年国調（人）	5,892
	17年国調（人）	6,393
	増減率　（%）	-7.8
住民基本台帳人口	23.03.31（人）	5,876
	22.03.31（人）	5,973
	増減率　（%）	-1.6
面積（k㎡）		404.99
人口密度（人/k㎡）		15
世帯数（世帯）		2,415

産業構造 区分		17年国調	12年国調
第1次		1,097	1,244
		32.2	34.1
第2次		884	917
		25.9	25.1
第3次		1,429	1,490
		41.9	40.8

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	×
低開発	○
指数表選定	○

職員の状況

	区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）		区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
特別職等	市区町村長	1	7,000	一般職員等	一般職員	98	344,470	3,515
	副市区町村長	1	5,640		うち消防職員	-	-	-
	収入役	-	-		うち技能労務職員	2	7,548	3,774
	教育長	1	5,030		教育公務員	-	-	-
	議会議長	1	2,610		臨時職員	-	-	-
	議会副議長	1	2,110		合計	98	344,470	3,515
	議会議員	8	1,750		ラスパイレス指数			98.7

区分		平成22年度（千円）	平成21年度（千円）
歳入総額		5,376,021	5,858,923
歳出総額		5,201,375	5,654,432
歳入歳出差引		174,646	204,491
翌年度に繰越すべき財源		17,374	4,801
実質収支		157,272	199,690
単年度収支		-42,418	43,018
積立金		273,061	4,179
繰上償還金		-	-
積立金取崩し額		-	-
実質単年度収支		230,643	47,197
基準財政収入額		645,771	688,259
基準財政需要額		3,141,794	3,125,367
標準税収入額等		799,938	859,402
経常経費充当一般財源等		2,805,238	2,923,394
歳入一般財源等		4,228,153	4,299,108
地方債現在高		5,918,426	6,057,241
うち公的資金		5,902,657	6,032,159
債務負担行為額（支出予定額）		93,709	105,915
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		127,822	127,659
積立金現在高	財政調整基金	1,415,188	1,142,127
	減債基金	238,850	232,564
	その他特定目的基金	2,379,672	2,101,800

区分	平成22年度（千円・%）	平成21年度（千円・%）
実質収支比率	4.4	5.6
経常収支比率	77.6	82.4
（※1）	（ 83.8 ）	（ 88.0 ）
標準財政規模	3,565,600	3,544,144
財政力指数	0.22	0.23
公債費負担比率	17.5	20.2
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	11.0	12.1
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※3）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計
(5)	老人保健特別会計
(6)	介護サービス事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(7)	簡易水道特別会計
(8)	公共下水道特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(9)	遠軽地区広域組合
(10)	網走地区教育研修センター組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 （※2）
(11)	株式会社　ドリームフロンティア

（注釈）

※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	621,215	11.6	621,215	18.6
地方譲与税	108,200	2.0	108,200	3.2
利子割交付金	2,718	0.1	2,718	0.1
配当割交付金	683	0.0	683	0.0
株式等譲渡所得割交付金	219	0.0	219	0.0
地方消費税交付金	62,183	1.2	62,183	1.9
ゴルフ場利用税交付金	−	−	−	−
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	21,642	0.4	21,642	0.6
軽油引取税交付金	−	−	−	−
地方特例交付金	12,669	0.2	12,669	0.4
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,281	0.1	7,281	0.2
減収補填特例交付金	5,388	0.1	5,388	0.2
地方交付税	2,781,995	51.7	2,496,023	74.6
普通交付税	2,496,023	46.4	2,496,023	74.6
特別交付税	285,972	5.3	−	−
(一般財源計)	3,611,524	67.2	3,325,552	99.4
交通安全対策特別交付金	1,335	0.0	1,335	0.0
分担金・負担金	52,759	1.0	−	−
使用料	164,200	3.1	−	−
手数料	16,687	0.3	−	−
国庫支出金	428,004	8.0	−	−
国有提供交付金(特別区財調交付金)	−	−	−	−
都道府県支出金	139,799	2.6	−	−
財産収入	30,679	0.6	−	−
寄附金	4,107	0.1	−	−
繰入金	29,650	0.6	−	−
繰越金	204,491	3.8	−	−
諸収入	124,986	2.3	19,863	0.6
地方債	567,800	10.6	−	−
うち減収補填債(特例分)	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	269,500	5.0	−	−
歳入合計	5,376,021	100.0	3,346,750	100.0

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	621,215	100.0	7,174
法定普通税	621,215	100.0	7,174
市町村民税	273,786	44.1	7,174
個人均等割	8,170	1.3	−
所得割	222,065	35.7	−
法人均等割	18,753	3.0	3,126
法人税割	24,798	4.0	4,048
固定資産税	299,302	48.2	−
うち純固定資産税	295,141	47.5	−
軽自動車税	11,204	1.8	−
市町村たばこ税	36,923	5.9	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	−	−	−
法定目的税	−	−	−
入湯税	−	−	−
事業所税	−	−	−
都市計画税	−	−	−
水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	621,215	100.0	7,174

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.2	95.2	99.1	95.0
	市町村民税	99.2	94.9	99.0	95.0
	純固定資産税	99.0	94.8	99.1	94.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	450,142	実質収支	34,867
下水道	139,437	再差引収支	26,172
簡易水道	27,772	加入世帯数(世帯)	1,125
介護サービス	13,513	被保険者数(人)	2,422
上水道	−	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
国民健康保険	91,001	被保険者1人当り 国庫支出金	77
その他	178,419	被保険者1人当り 保険給付費	247

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	56,091	1.1	−	56,091
総務費	1,050,387	20.2	30,408	972,644
民生費	915,760	17.6	26,634	651,345
衛生費	500,911	9.6	79,701	361,433
労働費	−	−	−	−
農林水産業費	570,113	11.0	365,338	241,770
商工費	124,052	2.4	15,283	95,537
土木費	424,602	8.2	179,694	285,338
消防費	204,080	3.9	−	196,480
教育費	573,865	11.0	141,604	454,060
災害復旧費	−	−	−	−
公債費	781,514	15.0	−	738,809
諸支出費	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	5,201,375	100.0	838,662	4,053,507

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,895,092	36.4	1,628,921	1,621,587	44.8
人件費	890,703	17.1	829,911	822,577	22.7
うち職員給	568,710	10.9	515,284	−	−
扶助費	222,875	4.3	60,201	60,201	1.7
公債費	781,514	15.0	738,809	738,809	20.4
内訳 元利償還金	781,441	15.0	738,736	738,736	20.4
内訳 一時借入金利子	73	0.0	73	73	0.0
その他の経費	2,467,621	47.4	2,143,753	1,183,651	32.7
物件費	665,098	12.8	544,708	500,220	13.8
維持補修費	96,305	1.9	85,299	35,002	1.0
補助費等	671,878	12.9	541,259	336,189	9.3
うち一部事務組合負担金	222,830	4.3	215,230	215,230	6.0
繰出金	450,142	8.7	401,487	312,240	8.6
積立金	583,198	11.2	570,000	−	−
投資・出資金・貸付金	1,000	0.0	1,000	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費計	838,662	16.1	280,833		
うち人件費	37,556	0.7	37,556		
内訳 普通建設事業費	838,662	16.1	280,833		
うち補助	324,857	6.2	43,487		
うち単独	341,495	6.6	190,418		
災害復旧事業費	−	−	−		
失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	5,201,375	100.0	4,053,507		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度　北海道佐呂間町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	実質赤字額
1	一般会計	5,376	5,201	175	157	4	5,918		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
計	一般会計等	5,376	5,201	175	157		5,918		–

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	連結実質赤字額
1	国民健康保険特別会計	919	884	35	35	70	–	–	–		
2	介護保険特別会計	518	497	21	21	70	–	–	–		
3	後期高齢者医療特別会計	69	67	2	2	25	–	–	–		
4	老人保健特別会計	4	4	0	0	–	–	–	–		
5	介護サービス事業特別会計	242	235	7	7	41	30	–	–	法非適用企業	
6	簡易水道特別会計	512	495	27	17	28	1,168	362	–	法非適用企業	
7	公共下水道特別会計	231	220	11	11	139	1,329	1,210	–	法非適用企業	
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
計	公営企業会計等				93		2,527	1,572	–		–

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	遠軽地区広域組合	1,728	1,691	37	37	–	608	115	
2	網走地区教育研修センター組合	16	15	2	2	–	–	–	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				39		608	–	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		株式会社　ドリームフロンティア	3	51	10	–	–	–	–	–	
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
83											
84											
85											
86											
87											
88											
89											
90											
91											
92											
93											
94											
95											
96											
97											
計		地方公社・第三セクター等			10	–	–	–	–	–	

※地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。

公債費負担の状況（千円・%）

実質公債費比率　（千円・%）

区分			平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金			900,494	911,087	781,441	26.7
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		–	–	–	–
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		132,344	134,449	167,209	5.7
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		527	3,608	3,602	0.1
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		16,999	13,435	7,333	0.3
	一時借入金の利子		–	–	–	–
合計		（ア）	1,050,364	1,062,579	959,585	
内訳			平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		–	–	–	–
	いわゆる五省協定等に係るもの		–	–	–	–
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		–	–	–	–
	地方公務員等共済組合に係るもの		6,670	6,675	5,008	0.2
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		–	–	–	–
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		–	–	–	–
	引き受けた債務の履行に係るもの		–	–	–	–
	その他上記に準ずるもの		1,986	–	–	–
	利子補給に係るもの		8,343	6,760	2,325	0.1
標準財政規模		（イ）	3,472,747	3,544,144	3,565,600	
算入公債費等の額		（ウ）	723,910	719,999	637,095	
分母		（イ）－（ウ）	2,748,837	2,824,145	2,928,505	
実質公債費比率 ((ア)－(ウ))／((イ)－(ウ))×１００		（単年度）	11.9	10.6	9.6	
		（3ヵ年平均）	12.7	12.1	11.0	

将来負担の状況（千円・%）

将来負担比率　（千円・%）

区分			平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		5,996,847	6,057,241	5,918,426	202.1
	債務負担行為に基づく支出予定額		15,504	9,407	4,764	0.2
	公営企業債等繰入見込額		1,357,598	1,376,746	1,571,682	53.7
	組合等負担等見込額		36,493	80,538	114,971	3.9
	退職手当負担見込額		1,211,379	1,164,233	1,120,893	38.3
	設立法人等の負債額等負担見込額		–	–	–	–
	連結実質赤字額		–	–	–	–
	組合等連結実質赤字額負担見込額		–	–	–	–
	合計	（エ）	8,617,821	8,688,165	8,730,736	
充当可能財源等	充当可能基金		3,354,760	3,352,166	3,956,932	135.1
	充当可能特定歳入		554,376	518,358	481,454	16.4
	基準財政需要額算入見込額		5,363,635	4,967,919	5,186,209	177.1
	合計	（オ）	9,272,771	8,838,443	9,624,595	
将来負担比率((エ)－(オ))／((イ)－(ウ))×１００			–	–	–	

内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	–	–	–	–
	いわゆる五省協定等に係るもの	–	–	–	–
	国営土地改良事業に係るもの	–	–	–	–
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	–	–	–	–
	地方公務員等共済組合に係るもの	15,504	9,407	4,764	0.2
	依頼土地の買い戻しに係るもの	–	–	–	–
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	–	–	–	–
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	–	–	–	–
	引き受けた債務の履行に係るもの	–	–	–	–
	その他上記に準ずるもの	–	–	–	–
企業債等繰入見込額	公共下水道特別会計	1,111,034	1,114,010	1,209,543	41.3
	簡易水道特別会計	246,564	262,736	362,139	12.4
	その他の会計	–	–	–	–
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	–	–	–	–
	土地開発公社に係る将来負担額	–	–	–	–
	その他第三セクター等に係る将来負担額	–	–	–	–

健全化判断比率	平成22年度（再掲）	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	–	15.00	20.00
連結実質赤字比率	–	20.00	35.00
実質公債費比率	11.0	25.0	35.0
将来負担比率	–	350.0	

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※実質公債費比率の((ア)－(ウ))は特定財源の額を控除している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度　**北海道佐呂間町**

人口	5,876 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	－ %
面積	404.99 ｋ㎡	連結実質赤字比率	－ %
歳入総額	5,376,021 千円	実質公債費比率	11.0 %
歳出総額	5,201,375 千円	将来負担比率	－ %
実質収支	157,272 千円		
標準財政規模	3,565,600 千円	市町村類型	H18 Ⅱ－0　H19 Ⅱ－0　H20 Ⅱ－0
地方債現在高	5,918,426 千円	(年度毎)	H21 Ⅱ－0　H22 Ⅱ－0

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

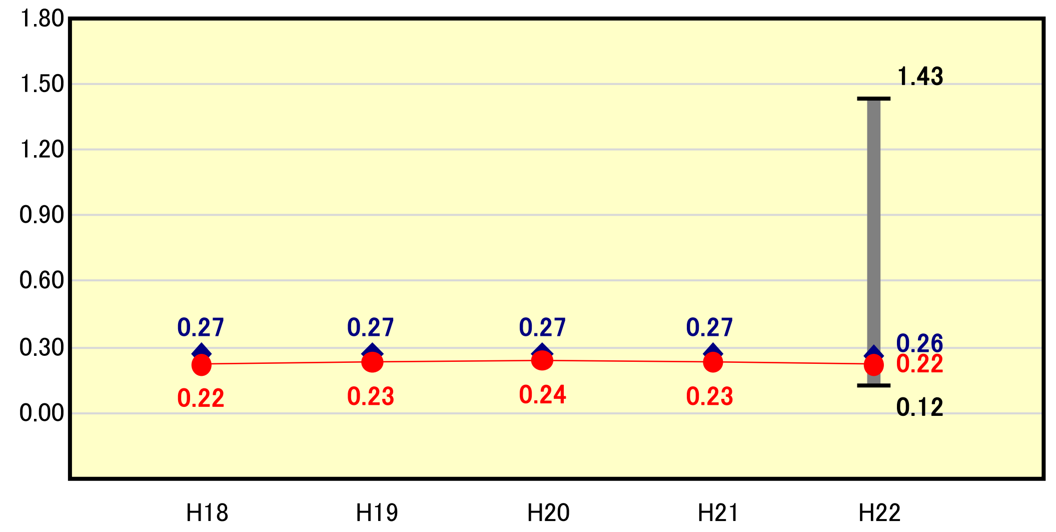
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.22]

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
51/118	0.53	0.26



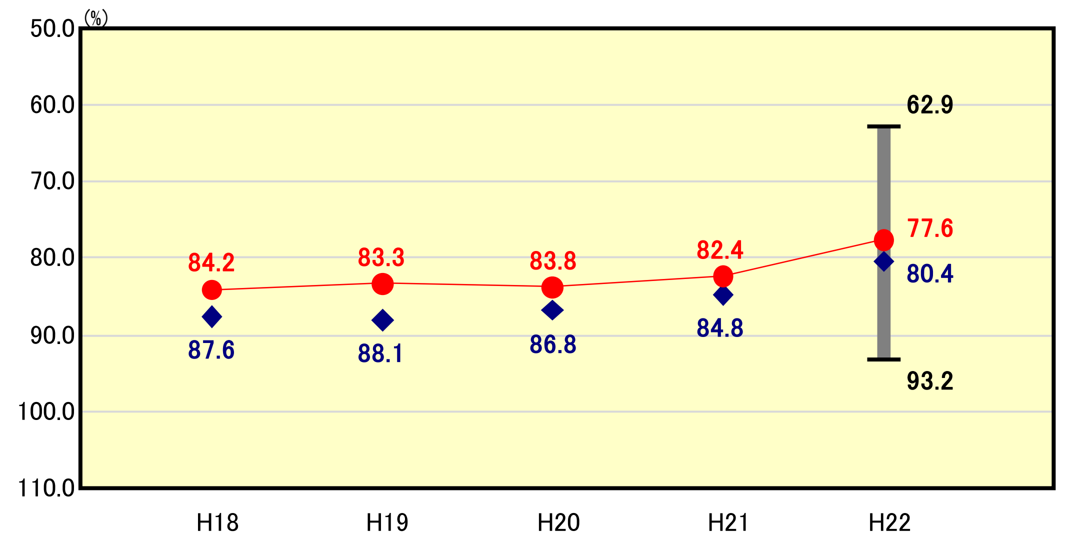
財政力指数の分析欄

類似団体平均を0.04ポイント下回っており、平成18年度以降は0.22から0.24の間で推移している。22年度は、対前年度比0.01ポイント減の0.23となっており、収入・支出に大幅な増減要因がないことから概ね現状維持となっているが、今後も職員定数管理や給与の適正化をはじめ、投資的経費の抑制による歳出削減に努めるとともに、景気低迷の影響により町税が落ち込む中、徴収対策の強化により歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [77.6%]

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
36/118	89.2	87.5



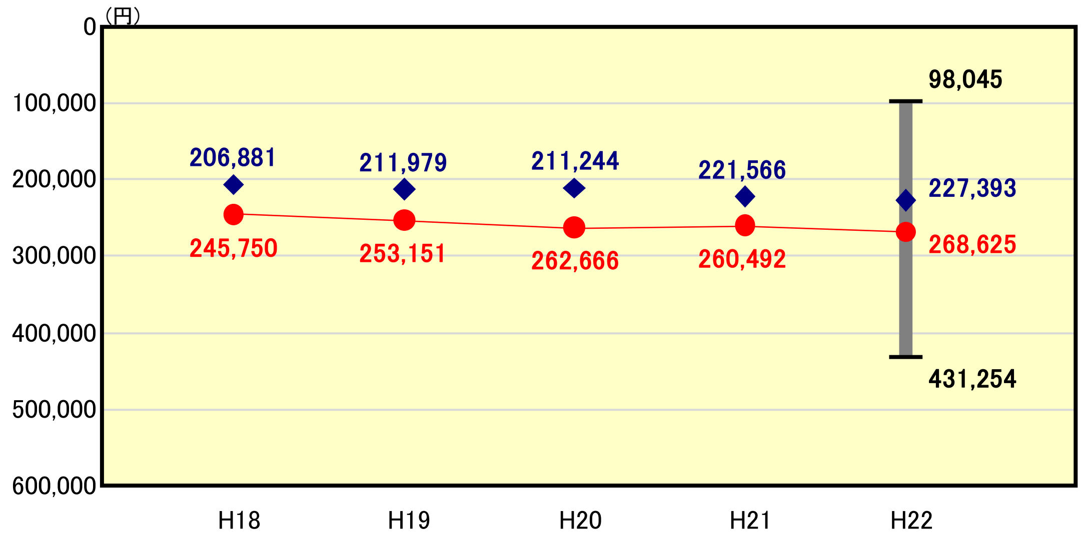
経常収支比率の分析欄

「町定員適正化計画」に基づく適正な職員定数管理や義務的経費の抑制及び公債費の減少により、類似団体平均を上回る77.6%となっている。今後も合併協議破綻を受け策定した「町行政改革大綱」の基本方針や重点事項を踏襲し、町税等の徴収率向上や町債の適正な発行など、健全財政確立のための継続的な取組みにより、現行水準の維持に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額[268,625円]

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
84/118	114,985	135,588



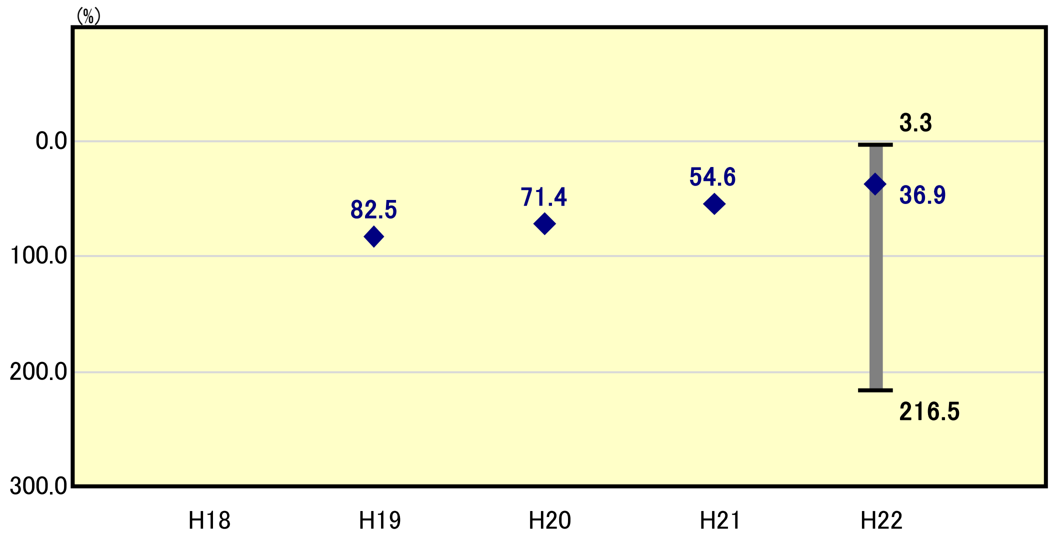
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費及び維持補修費合計額の人口1人当たりの金額が、類似団体平均を上回っている。人件費(対前年度比1.6%増)、物件費(対前年度比1.7%増)及び維持補修費(前年度比0%)ともほぼ横ばいに推移しているが、人件費は、退職者未補充により若年層職員数が少ないことから類似団体を上回っており、物件費については、町独自の臨時教職員採用による嘱託給の皆増により微増となっている。人件費、物件費については、今後も「町行政改革大綱」や「町定員適正化計画」に基づき経費の抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [－%]

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
1/118	79.7	97.5



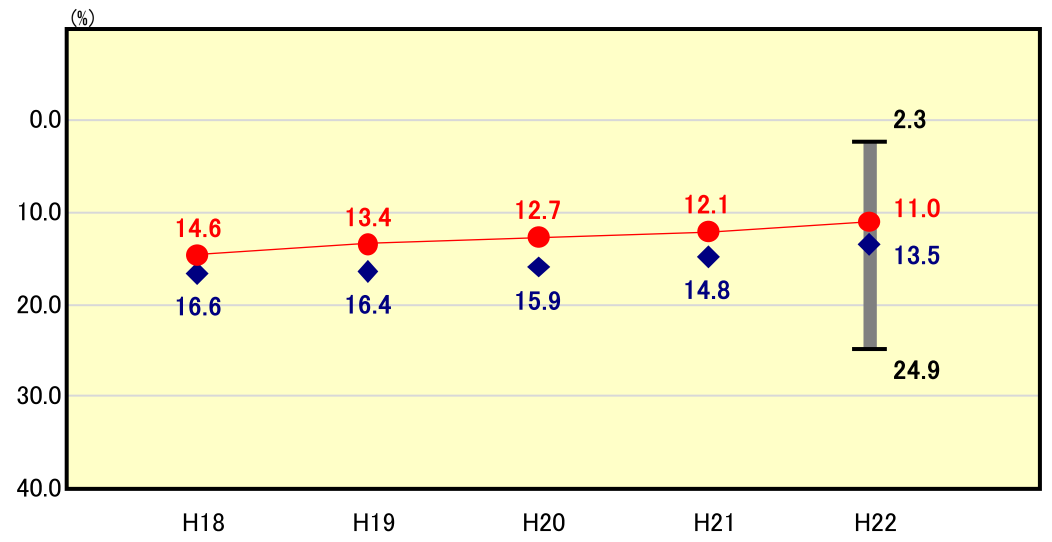
将来負担比率の分析欄

将来負担額に対して控除できる充当可能基金や地方債残高に係る地方交付税措置額が大きく、マイナスとなることから比率に表れない。今後も既往債と新規発行に係る償還が相殺され、将来負担額は減少する見込みであるが、後世への負担が大きくならないよう適正な事業の執行により財政の健全化に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.0%]

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
29/118	10.5	12.8



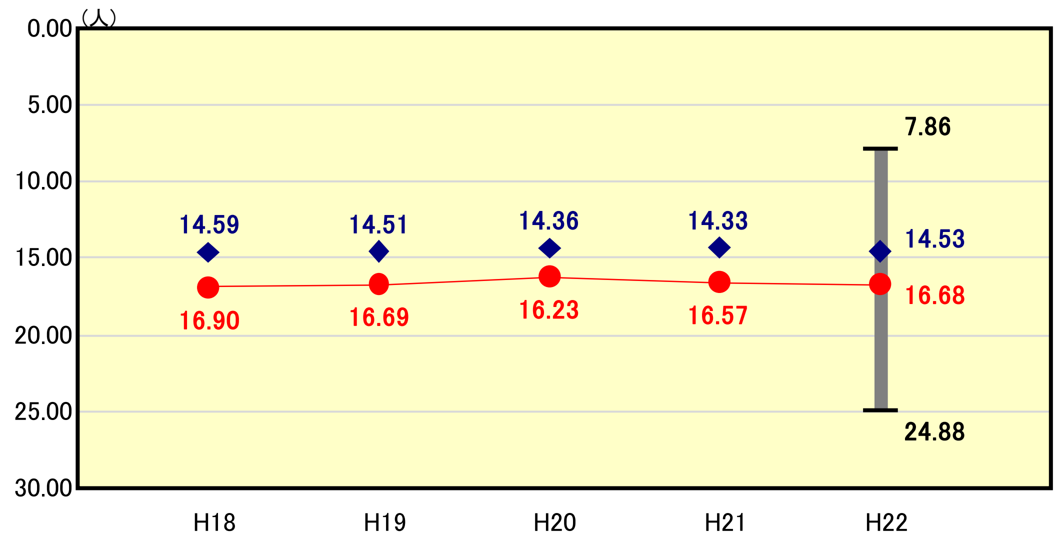
実質公債費比率の分析欄

類似団体の平均を下回っており、今後も大型事業の適切な取捨選択や緊急性及び実効性の高い的確な事業の実施により、引き続き財政の健全化に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [16.68人]

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
79/118	7.24	8.14



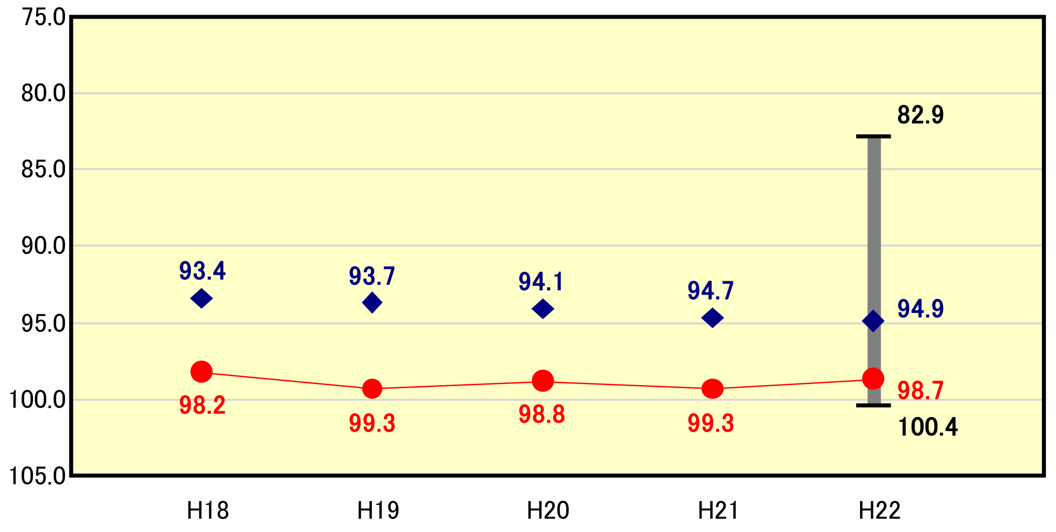
人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体の平均を上回っており、前年度と比較して若干増加しているものの「町定員適正化計画」に基づく職員数の抑制を基本とした定員管理によるものであり、今後も職員数の適正化に努めていく。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数 [98.7]

類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
110/118	98.8	95.3



ラスパイレス指数の分析欄

100を割ってはいるものの類似団体の平均を上回っている。しかしながら、ラスパイレス指数には表れてこない期末勤勉手当や管理職手当などの各種手当について削減を行っており、今後も「町定員適正化計画」を基本とし、引き続き給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度　**北海道佐呂間町**

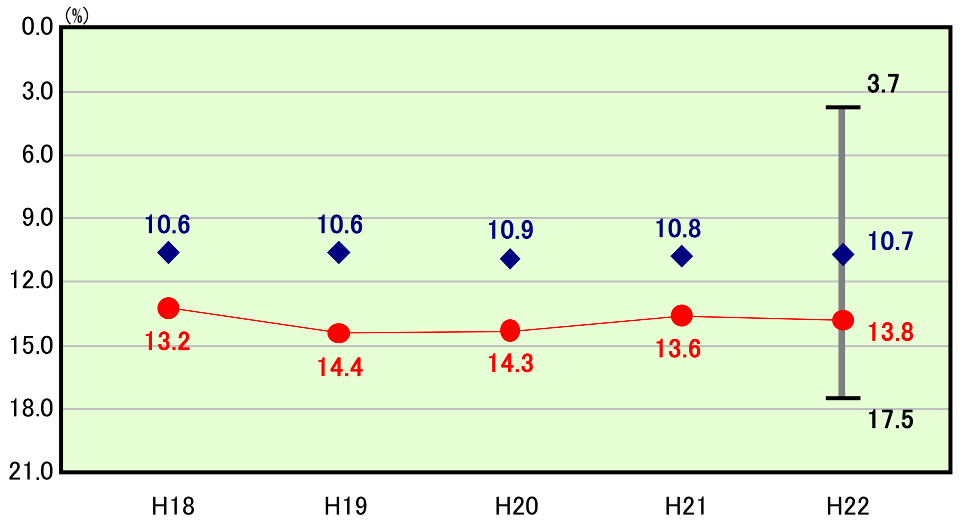
経常収支比率の分析

人口	5,876 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	404.99 ｋ㎡	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	5,376,021 千円	実質公債費比率	11.0 %
歳出総額	5,201,375 千円	将来負担比率	- %
実質収支	157,272 千円	市町村類型	H18 Ⅱ－０　H19 Ⅱ－０　H20 Ⅱ－０
標準財政規模	3,565,600 千円	(年度毎)	H21 Ⅱ－０　H22 Ⅱ－０
地方債現在高	5,918,426 千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

物件費

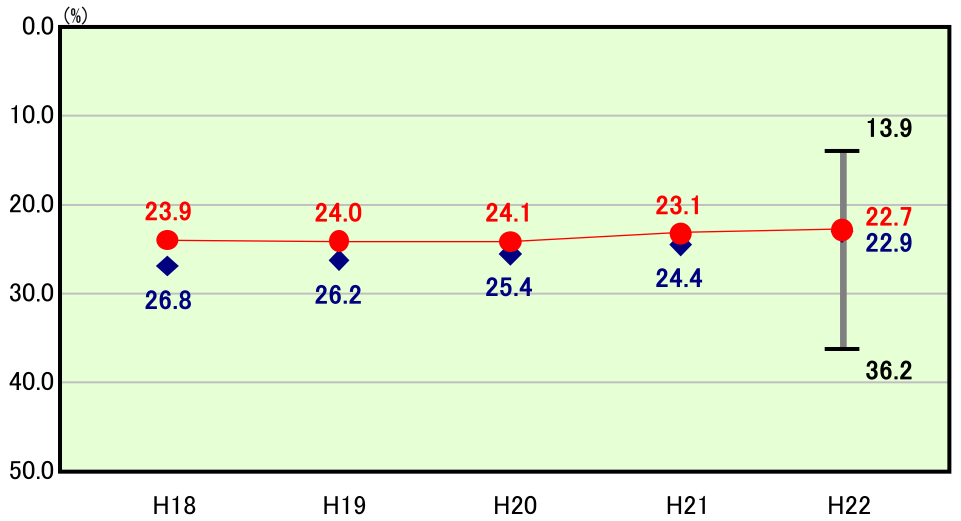


類似団体内順位 104/118　*全国平均* 12.8　*北海道平均* 10.9

物件費の分析欄

類似団体平均と比較して経常収支比率が高い要因としては、各公共施設の維持管理等を町内企業により構成する「総合管理協同組合」へ委託するとともに、その他施設の維持管理業務等についても指定管理者制度を導入するなど、施設管理の推進により委託経費が大きいことが挙げられるが、今後とも行財政改革の取組みを継続し、委託内容の見直しなど経費の抑制に努めていく。

人件費

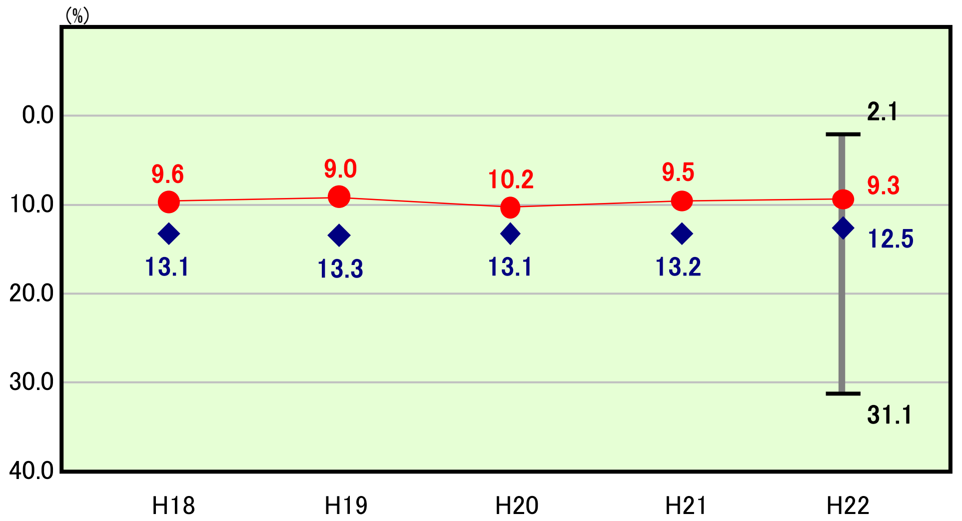


類似団体内順位 61/118　*全国平均* 25.1　*北海道平均* 22.6

人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると経常収支比率は僅かに低い状況にあるが、一般の人件費、事業支弁人件費、物件費に含まれる賃金及び補助費等に含まれる一部事務組合負担金等、人件費に準ずる費用も含めた人口１人当たり決算額は、類似団体平均を上回っており、今後とも人件費関係経費全体の抑制に努めていく。

補助費等

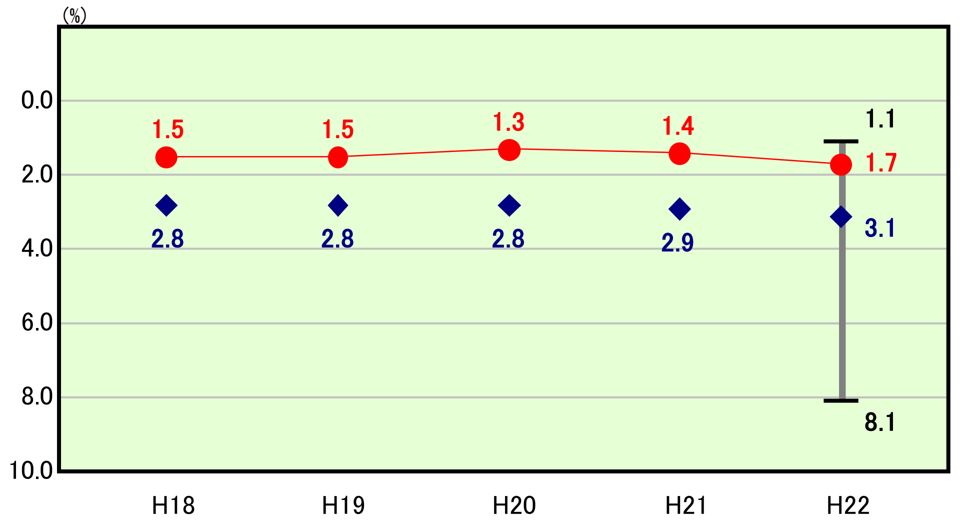


類似団体内順位 31/118　*全国平均* 10.1　*北海道平均* 11.6

補助費等の分析欄

類似団体と比較すると経常収支比率は下回っている。「町行政改革大綱」に基づき補助金等の見直しを行ってきており、今後ともこの取組みを継続し、抑制に努めていく。

扶助費

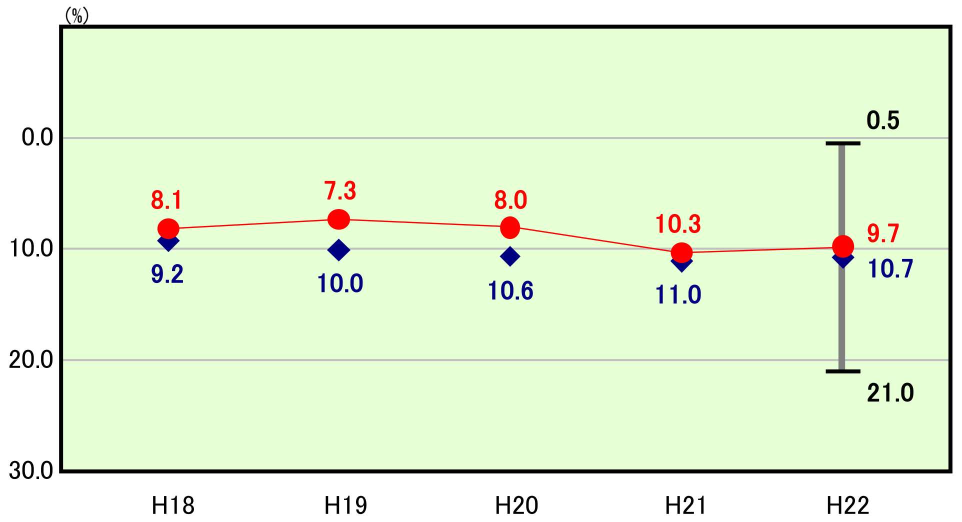


類似団体内順位 9/118　*全国平均* 10.4　*北海道平均* 9.6

扶助費の分析欄

類似団体と比較すると経常収支比率は下回り、ほぼ横ばいの状況にある。今後とも行財政改革の取組みを継続し、現状水準の維持に努めていく。

その他

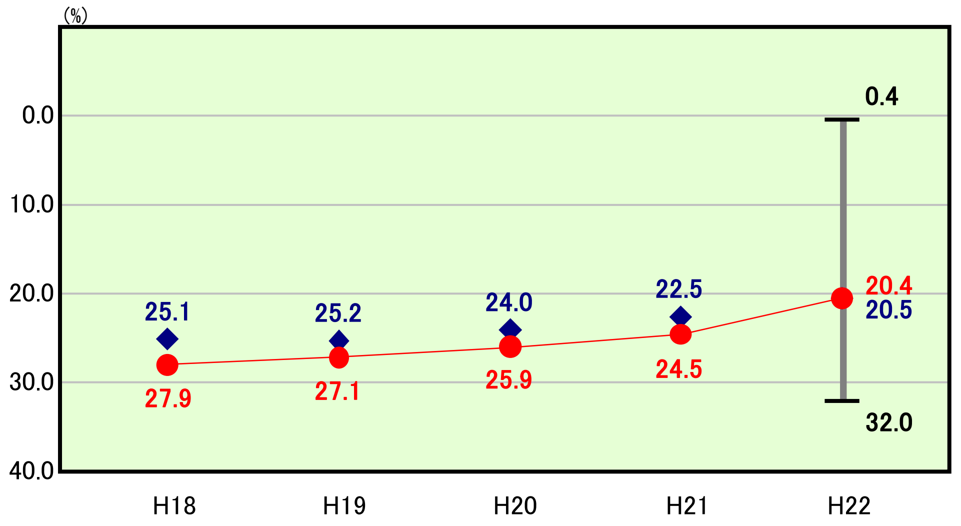


類似団体内順位 41/118　*全国平均* 11.8　*北海道平均* 11.6

その他の分析欄

類似団体と比較すると経常収支比率は下回っている。特別会計に対する繰出金が主な内訳であるが、公共下水道特別会計への繰出金が類似団体と比較すると高くなっており、施設整備に係る公債費の償還が主な要因として挙げられる。

公債費

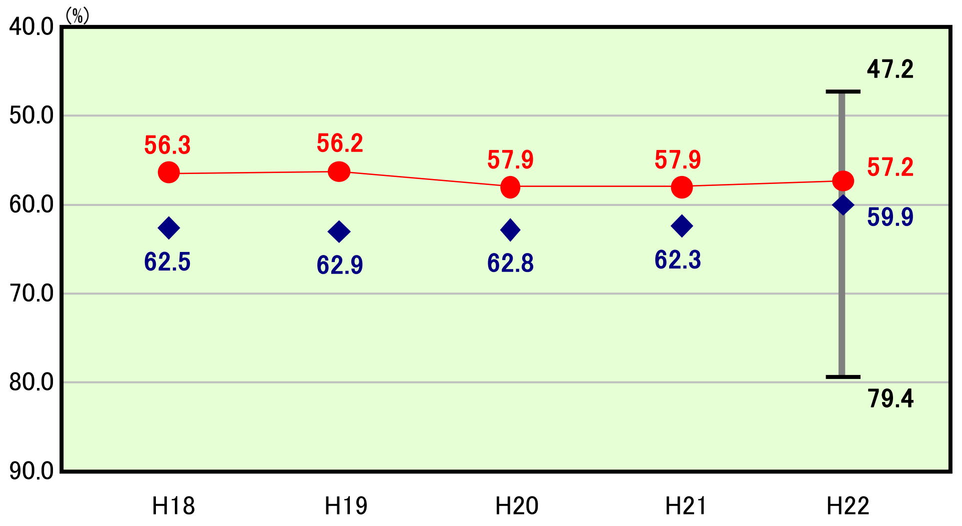


類似団体内順位 60/118　*全国平均* 19.0　*北海道平均* 21.2

公債費の分析欄

類似団体と比較すると経常収支比率はほぼ同率で、公債費償還のピークを過ぎており年々減少傾向にある。今後とも大型事業の適切な取捨選択を行い、引き続き財政の健全化に努めていく。

公債費以外



類似団体内順位 39/118　*全国平均* 70.2　*北海道平均* 66.3

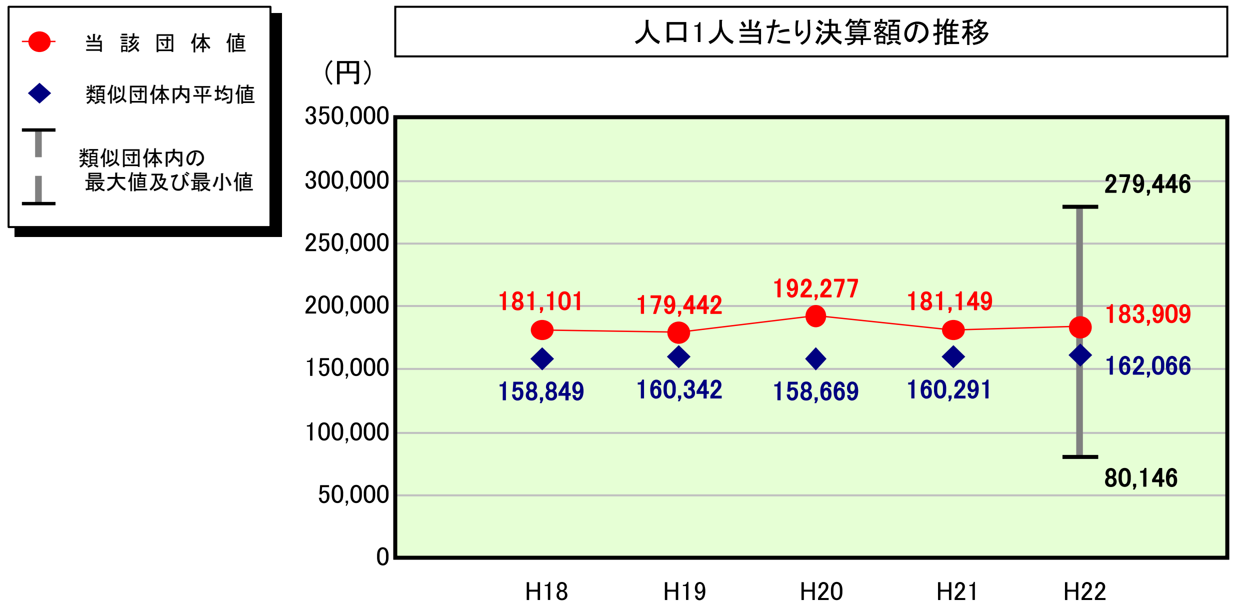
公債費以外の分析欄

前年度と比較して、補助事業・単独事業ともに決算額、構成比ともに減少している。平成22年度においても国からの交付金事業（地域活性化・きめ細かな臨時交付金）による各種事業の前倒し等を実施しているが、対前年度比は、決算額で▲102百万円、構成比で▲9.8％となっている。今後とも税収の増加が見込めないことから、事業の適切な取捨選択を行い、引き続き財政の健全化に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度　北海道佐呂間町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



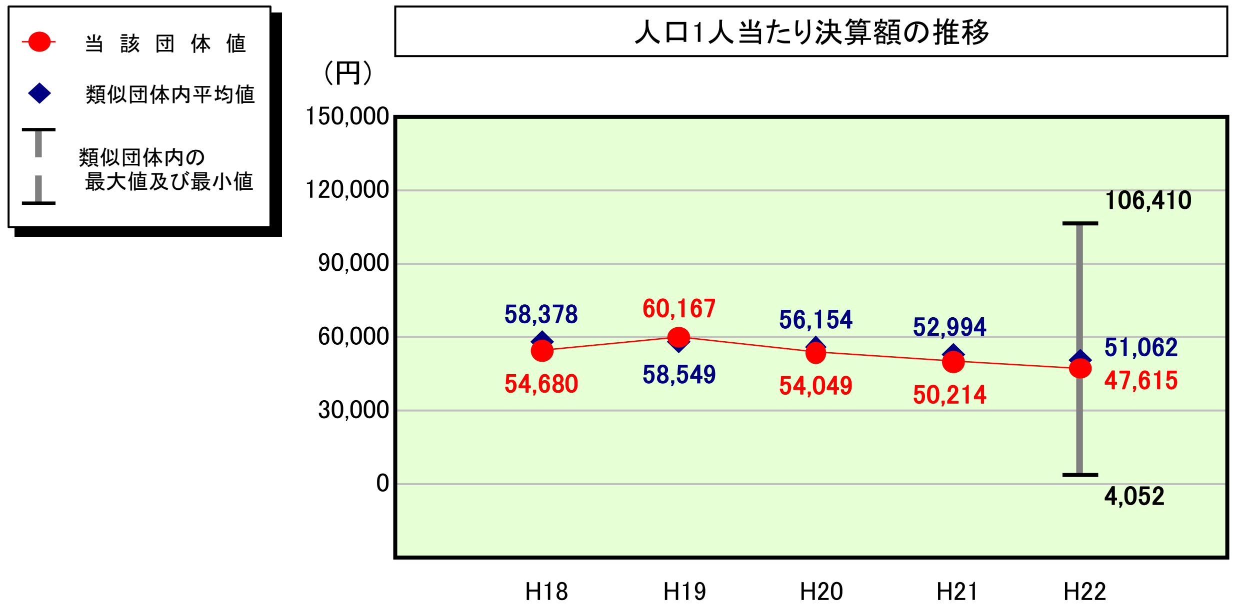
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	890,703	151,583	132,559	14.4
賃金（物件費）	96,322	16,392	12,734	28.7
一部事務組合負担金（補助費等）	132,252	22,507	21,564	4.4
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	2,902	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	-	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	35,034	5,962	5,693	4.7
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	37,556	6,391	3,066	108.4
▲退職金	▲ 111,220	▲ 18,928	▲ 16,453	15.0
合計	1,080,647	183,909	162,066	13.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	16.68	14.53	2.15
ラスパイレス指数	98.7	94.9	3.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

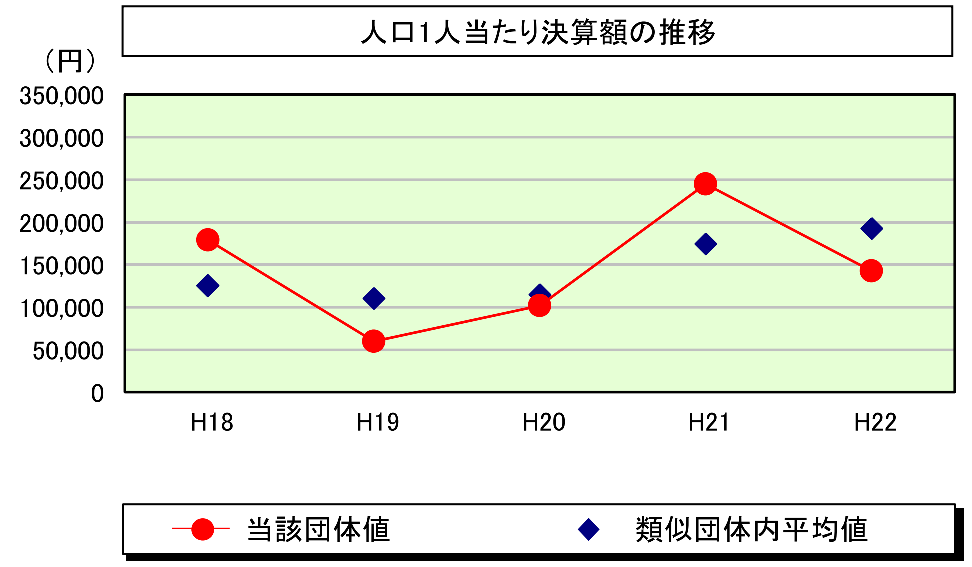


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	781,441	132,989	112,817	17.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	167,209	28,456	23,358	21.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	3,602	613	6,948	▲ 91.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,333	1,248	3,718	▲ 66.4
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	42	-
▲特定財源の額	▲ 42,705	▲ 7,268	▲ 5,418	34.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 637,095	▲ 108,423	▲ 90,780	19.4
合計	279,785	47,615	51,062	▲ 6.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析

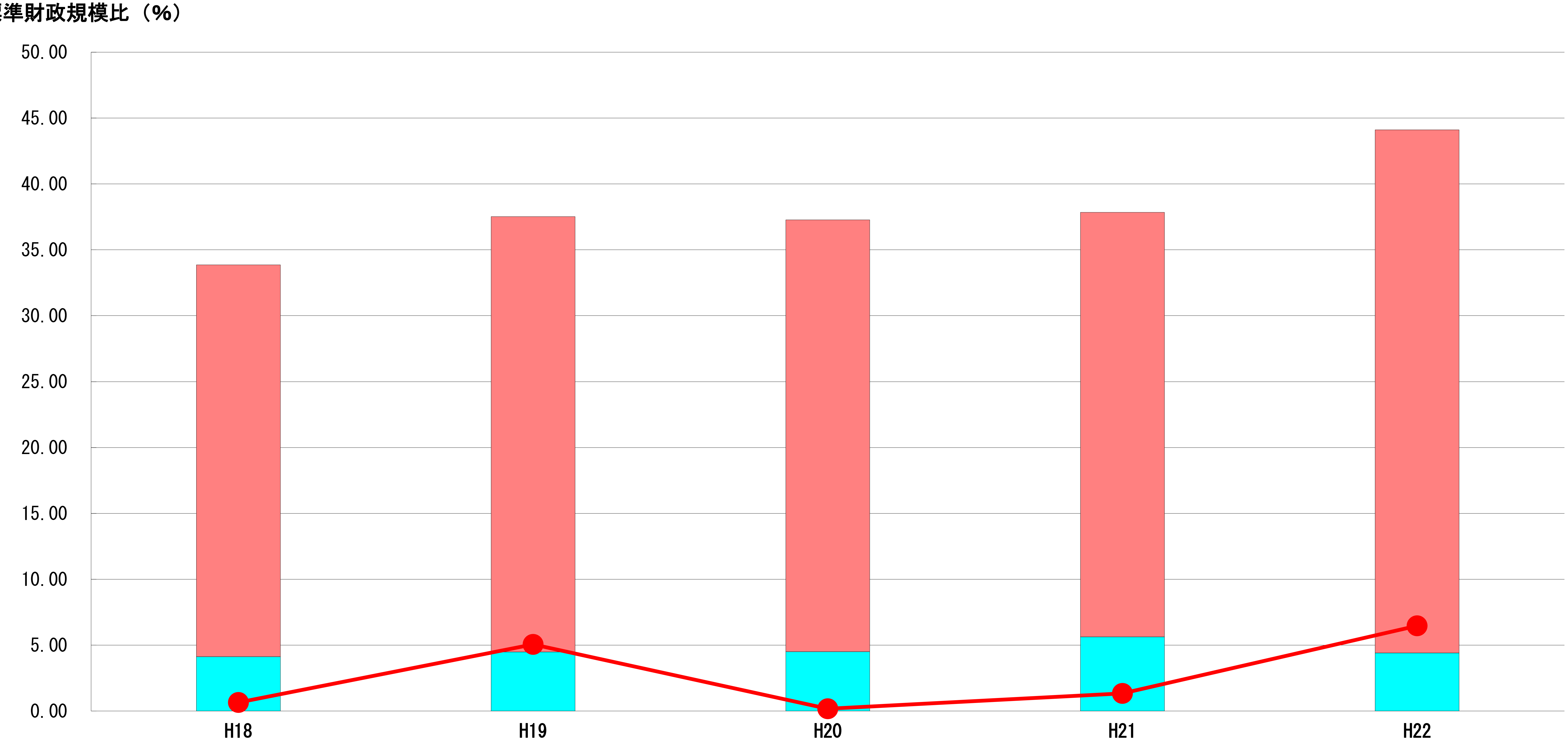


普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H18		1,110,943	178,781	55.7	124,895	2.9	52.8
	うち単独分	274,921	44,242	▲ 19.0	61,345	4.1	▲ 23.1
H19		370,257	59,990	▲ 66.4	110,324	▲ 11.7	▲ 54.7
	うち単独分	217,484	35,237	▲ 20.4	55,684	▲ 9.2	▲ 11.2
H20		614,273	101,701	69.5	114,677	3.9	65.6
	うち単独分	308,139	51,016	44.8	55,912	0.4	44.4
H21		1,461,681	244,715	140.6	174,443	52.1	88.5
	うち単独分	559,034	93,594	83.5	89,518	60.1	23.4
H22		838,662	142,727	▲ 41.7	192,544	10.4	▲ 52.1
	うち単独分	341,495	58,117	▲ 37.9	82,235	▲ 8.1	▲ 29.8
過去５年間平均		879,163	145,583	31.5	143,377	11.5	20.0
	うち単独分	340,215	56,441	10.2	68,939	9.5	0.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度　　北海道佐呂間町



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高	29.74	33.04	32.77	32.22	39.69
実質収支額	4.12	4.49	4.51	5.63	4.41
実質単年度収支	0.65	5.05	0.17	1.33	6.47

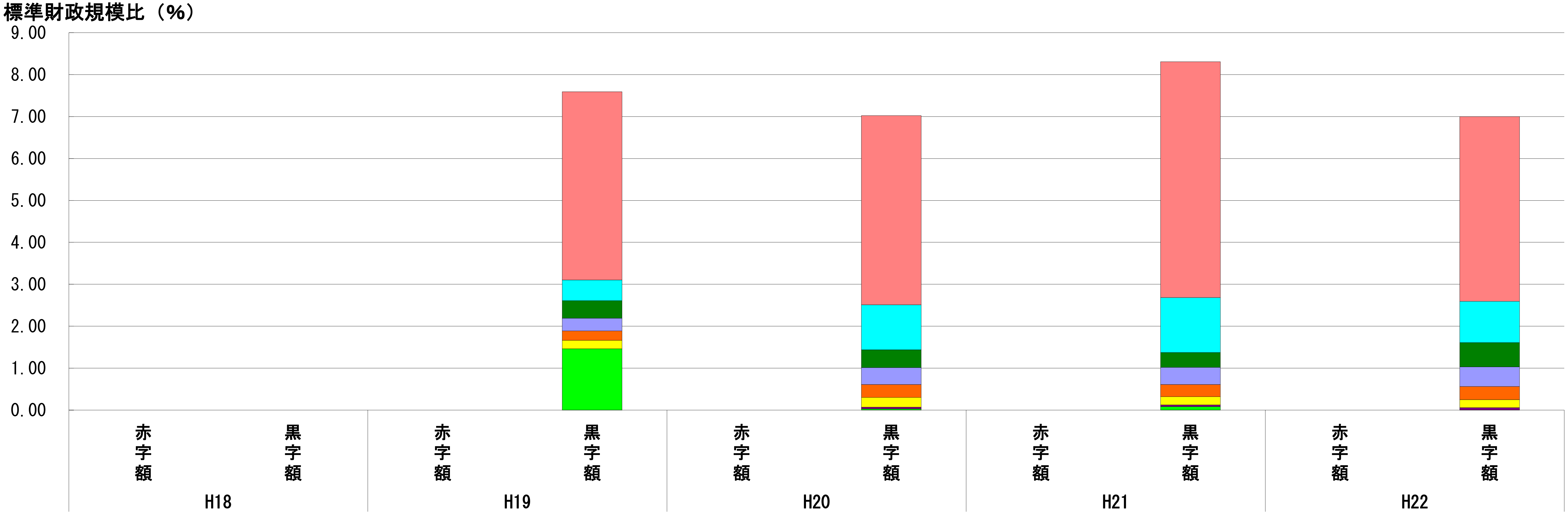
分析欄

財政調整基金は、国の交付金事業や事業の取捨選択により、平成22年度においては、273百万円を積み立て、人口1人当たり積立額は、類似団体より101千円の上回っている。
実質収支額については、平成18年度から平成22年度において、136百万円から200百万円の間で推移し、平均で約160百万円となっており、類似団体との比較では、平成22年度においては、本町157百万円に対して類似団体184百万円となっている。
財政調整基金積立額の大幅な増加により、平成22年度の実質単年度収支は、231百万円で対前年度比183百万円となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道佐呂間町



標準財政規模比（%）

会計 ＼ 年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計	－	4.49	4.51	5.63	4.41
国民健康保険特別会計	－	0.49	1.07	1.31	0.98
介護保険特別会計	－	0.42	0.43	0.35	0.58
簡易水道特別会計	－	0.30	0.40	0.41	0.47
公共下水道特別会計	－	0.23	0.31	0.29	0.31
介護サービス事業特別会計	－	0.20	0.23	0.20	0.19
後期高齢者医療特別会計	－	－	0.04	0.04	0.06
老人保健特別会計	－	1.46	0.03	0.08	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

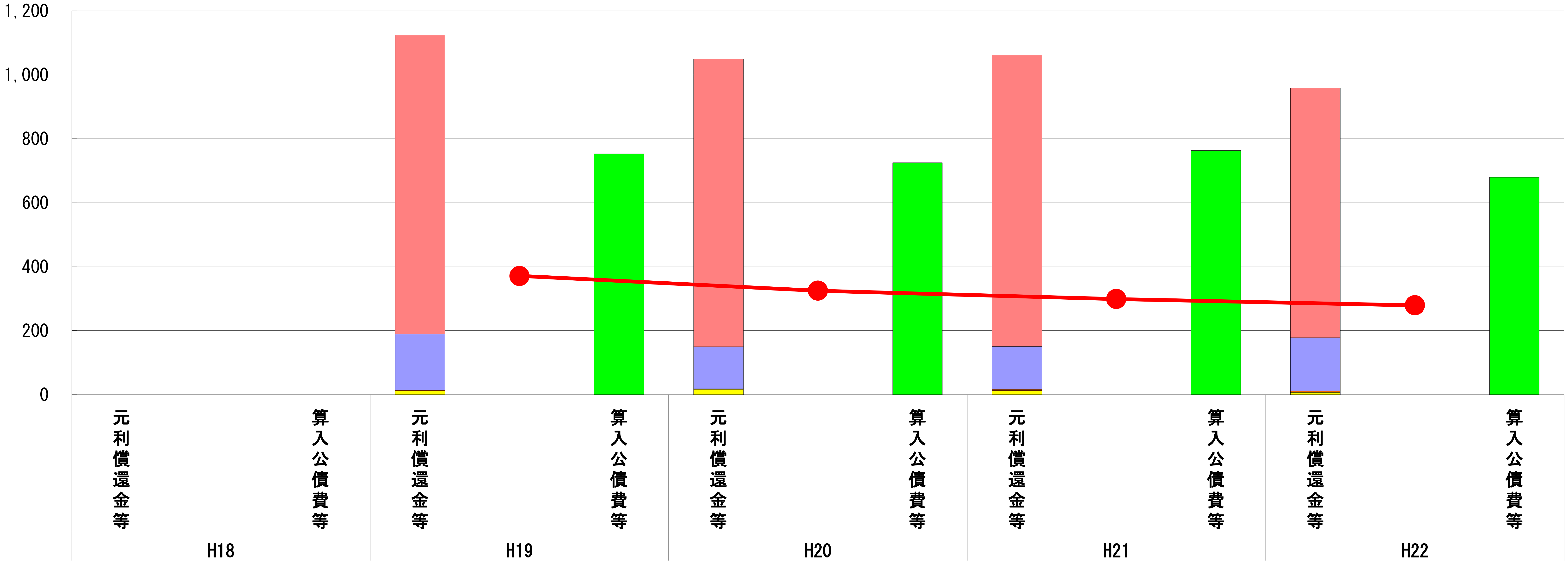
各会計とも黒字のため赤字額は発生しておらず、黒字の6.98%で対前年度比は、▲1.33ポイントとなっている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度　北海道佐呂間町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度 H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	–	935	900	911	781
	積立不足額考慮算定額	–	–	–	–	–
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	–	–	–	–	–
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	–	175	132	134	167
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	–	1	1	4	4
	債務負担行為に基づく支出額	–	13	17	13	7
	一時借入金利子	–	–	–	–	–
算入公債費等(B)	算入公債費等	–	753	725	763	680
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	–	371	325	299	279

分析欄

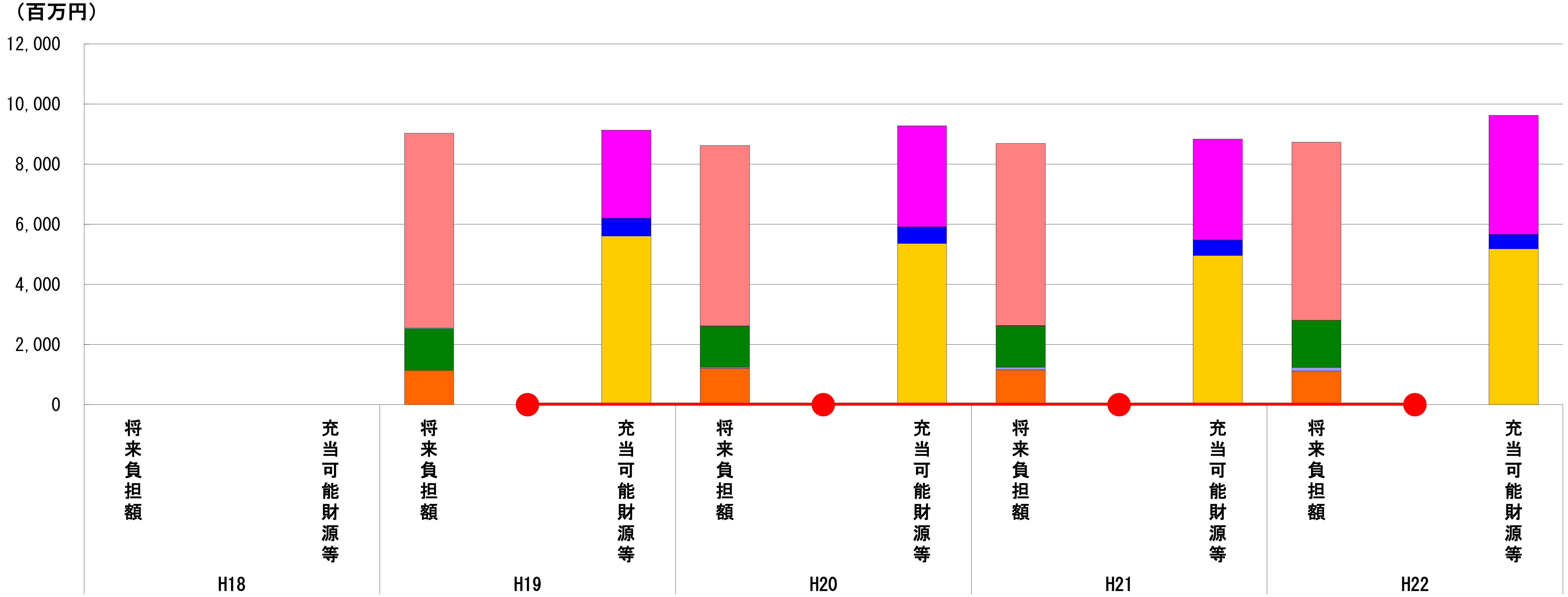
公債費償還のピークを過ぎており、年々減少傾向にあることから、実質公債費比率は平成21年度で12.1%、平成22年度では11.0%となっている。類似団体は13.5%で2.5ポイント下回っている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度 | 北海道佐呂間町



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	–	6,489	5,997	6,057	5,918
	債務負担行為に基づく支出予定額	–	23	16	9	5
	公営企業債等繰入見込額	–	1,377	1,358	1,377	1,572
	組合等負担等見込額	–	3	36	81	115
	退職手当負担見込額	–	1,142	1,211	1,164	1,121
	設立法人等の負債額等負担見込額	–	–	–	–	–
	連結実質赤字額	–	–	–	–	–
	組合等連結実質赤字額負担見込額	–	–	–	–	–
充当可能財源等(B)	充当可能基金	–	2,934	3,355	3,352	3,957
	充当可能特定歳入	–	592	554	518	481
	基準財政需要額算入見込額	–	5,610	5,364	4,968	5,186
(A)－(B)	将来負担比率の分子	–	▲ 102	▲ 655	▲ 150	▲ 894

分析欄

将来負担額は、各年度とも発生しておらず、将来負担額は、平成20年度以降約870百万円で推移しており、充当可能財源は、平成22年度において充当可能な基金として、605百万円を積み立てたことから、分子の額は対前年度比▲744百万円となっている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。